

東北学院大学

みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成

- 参加校 宮城教育大学(COC校)、東北工業大学(COC校)、石巻専修大学、尚絅学院大学、聖和学園短期大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、宮城学院女子大学、仙台高等専門学校
- 参加自治体 宮城県、仙台市(計2機関)
- 参加企業 株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、宮城県中小企業家同友会、NPO法人ETIC、他(計7機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)
宮城県の人口は、2003(平成15)年の推計人口237万1,683人をピークに減少しています。また、高齢人口は1990年代以降急速に増しており、2000(平成12)年には減少し続ける年少人口の割合を超過しています。宮城県では、このような状況を踏まえ「地方創生」の取組を推進していくことを通して、東日本大震災からの「創造的復興」を成し遂げ、ひいては、震災前から県政運営の理念としている「富県共創！活力とやすらぎの邦(くに)づくり」の実現を目指しています。

(若年層の地元定着に向けて)
本事業は、COC+参加高等教育機関が有している教育プログラムを相互に活用し、より実効性の高い地域人材の育成を目指します。具体的には、地域企業の課題を細分化してプロジェクト化し、学生・教職員が参加して実践します。企業にとっては自社の経営課題等の解決や新たな事業創造につながり、将来的な経営革新が期待できます。学生にとっては、企業プロジェクトの実施過程に参加することで、実践的な学びを得る機会となります。

(雇用創出に向けた取組)
雇用創出には企業の事業拡大が不可欠です。その一部は新規創業で残りは既存企業の活性化によって実現されるものです。本事業では、自治体の政策的支援と連動し、新規事業の創出や経営革新・改善のために必要な取り組みを学習プログラム化して実行します。これによって企業の経営環境を改善しつつ、それに取り組む学生が地域の挑戦的な中小企業に意識を向けられるよう支援します。

(役割分担)
参加校は、事業全般について協働して取り組み、特に、①キャリア形成科目の学外への開放、②単位互換コア科目への学生の参加促進、③COC+で蓄積されるノウハウを活用した自大学のプログラムの改良や科目設置の検討、④求人やインターンシップの情報と手続きの共有化を各機関の状況に応じて担います。また、自治体は政策的支援、ネットワークのハブ、物的・人的支援などの役割を、参加企業は各種事業を協働して実施するほか、COC+の中で学卒者が社内で価値を発揮し自社の中核人材として成長する環境を構築するよう努めます。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)
本事業は、「地域の課題Ⅰ(地域企業版)」「地域の課題Ⅱ(地域企業版)」「地域課題演習(地域企業版)」の3科目を新規に開講します。これらの科目は、地域課題に対する学生の意識を高めるとともに、従来の座学に見られる知識伝達型のアプローチから、学習者を主体としたアプローチへと学修構造を変化させます。この変化は、将来の地域を担う学生に必要とされる基本的な課題解決能力の獲得へとつながり、さらには地域社会とグローバルなシステムとを接続する「グローバル」な能力を持つ人材を育成します。また科目の教育手法として、「仮説と検証」を軸とした仮説的推論(アブダクション)を取り入れることで「課題発見」や「解決能力」を向上させ、学生の主体的な学びを促進する「ディープ・アクティブラーニング」を軸に据えています。

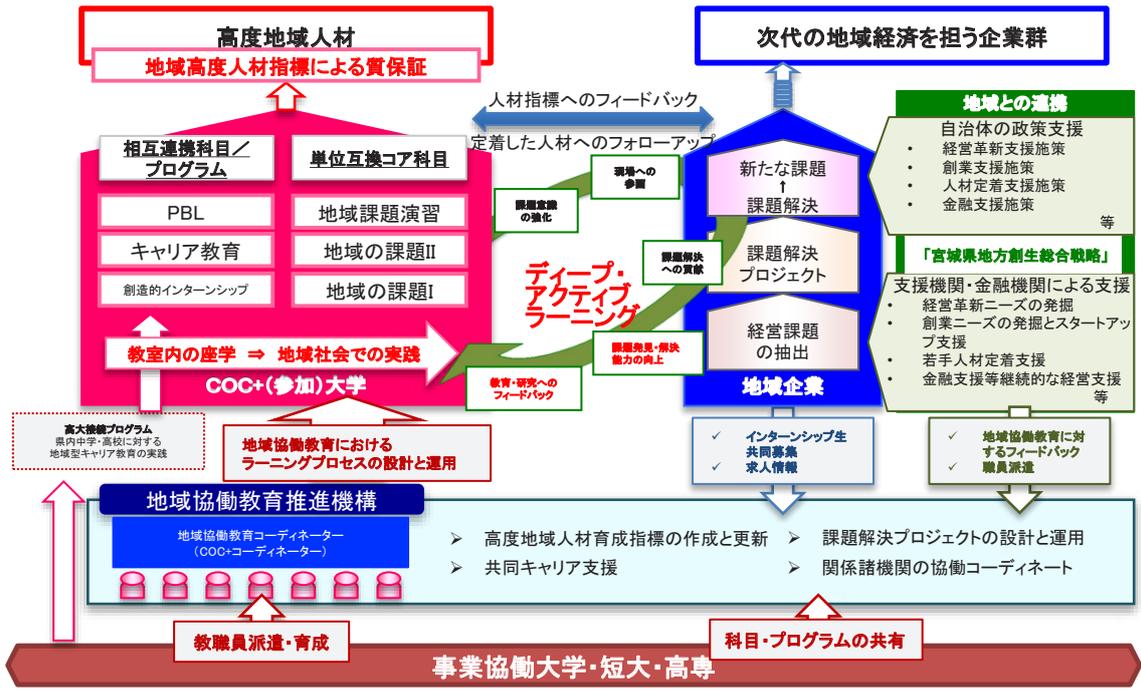
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))
本事業における教育プログラムを受講した学生は、自ら仮説を設定し試行錯誤を繰り返しながらより適切な解を導き出すことを地域のビジネスの現場で実践できる人材、さらに、震災によって大きなダメージを受けた地域経済の再生に向け、豊かな地域資源を経営資源に変えて世界のマーケットに進出するようなグローバルな思考を持ち、それを実現できる人材として、各地域で活躍することを期待しています。

	地域の課題Ⅰ (2年次)	地域の課題Ⅱ (2年次)	地域課題演習 (3年次)
全体テーマ	地域企業の課題解決		
科目名	地域の課題Ⅰ	地域の課題Ⅱ	地域課題演習
重視する学習活動	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Memorize(記憶する) ✓ Identify: name(名前を確認する) ✓ Comprehend sentence(文章を理解する) ✓ Paraphrase(言い換える) ✓ Describe(記述する) ✓ Comprehend: main ideas(中心の考えを理解する) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Relate(関係づける) ✓ Argue(主張する・論じる) ✓ Explain(説明・解説する) ✓ Apply: near problems(身近な問題に適用する) ✓ Relate to principle(原理に結びつける) ✓ Hypothesize(仮説を立てる) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Relate to principle(原理に結びつける) ✓ Hypothesize(仮説を立てる) ✓ Apply: far problems(離れた問題に適用する) ✓ Reflect(振り返る)
目指す状態	与えられた教材で記述される事象を、学んだ知識を用いて説明できる	既知の知識群を用いて新たな事象を説明する仮説を設定できる	既知の知識群に基づく仮説の検証修正を通して、新たな知見を生み出せる
科目テーマに基づく目指す状態	地域企業の課題とその解決に関する先行事例を知る	地域企業の課題解決のための仮説を設定し計画を立てる	地域企業の課題解決のための仮説を検証し実効性のある成果を生み出す
評価手法	形成的評価/学習者の相互作用プロセスの評価/知識と論理性の評価	形成的評価/仮説設定プロセスの評価	形成的評価/仮説検証プロセスの評価/インパクト評価

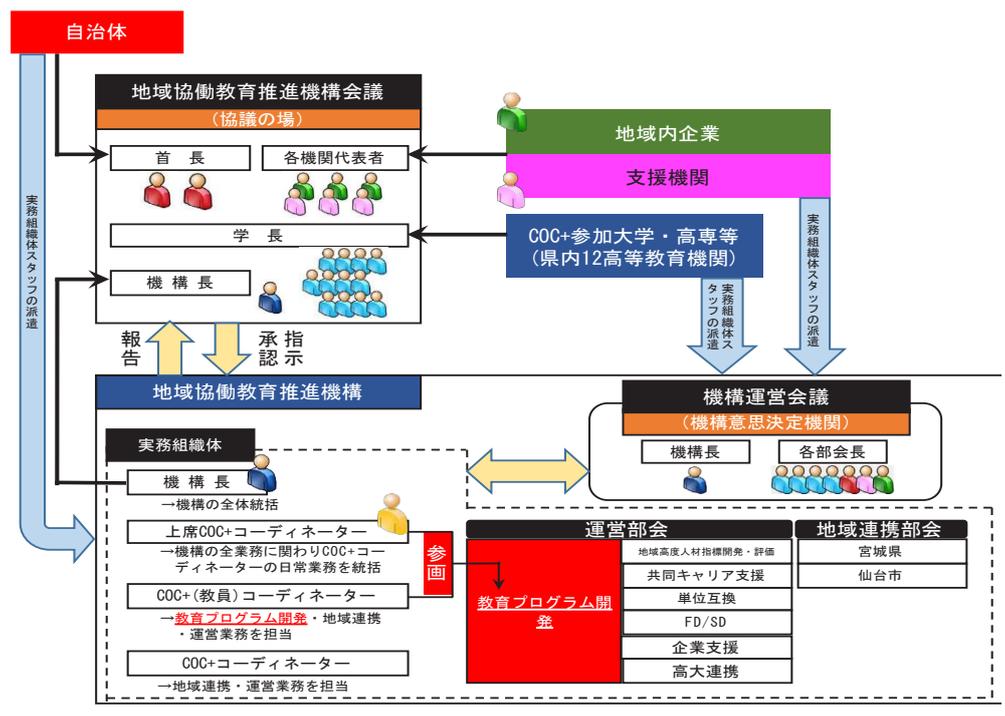
※履修学年次は、東北学院大学のものであり、他大学では異なる場合がある。

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	44.54%	48.21%	54.87%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	100人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	681人	646人	1,671人

事業の概要



各機関の連携



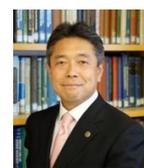
東北学院大学
教養学部 2年
津島 菜摘

今年度から開講された「地域の課題I」を受講し、地域企業の成長を促すにはどうしたら良いかを学びました。夏季休暇中には、「地域課題演習」のプロトタイプに参加することで、今の自分が実社会でどのくらい通用するかを試しました。このプログラムを通して、思考の訓練を繰り返し、論理的に考える力を養っています。



宮城県
知事
村井 嘉浩

宮城県では、県内大学生の県内就職率が低く、今後「富県宮城」を担う人材の不足が懸念されています。そのため、地方創生の取組として、若手人材の育成や定着支援、地域ニーズに対応した人材育成への支援に取り組んでまいります。こうした中、本事業においては県内の12の高等教育機関、県内企業・団体の連携により地域で活躍する高度人材の育成や新卒者の県内就職率向上などに取り組むこととされており、県としても大いに期待しております。



鎌先温泉 湯主 一條 一平

一條は創業約600年。お客様の意見に耳を傾け、改善し続け、「人気の宿」と呼ばれるまでになりました。これからも、お客様の旅行が最高の思い出になる旅館であり続けるため、人材の育成と定着は切実な課題です。私どものような老舗企業でも、そして、ベンチャーでも活躍できる人材を、共に育成してまいります。

山形大学

協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業

- 参加校 東北公益文科大学(COC校)、東北芸術工科大学(COC校)、山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校、東北文教大学・短期大学部
- 参加自治体 山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、西川町、真室川町、戸沢村、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町
- 参加企業 山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県信用金庫協会、山形県経営者協会、山形創造NPO支援ネットワーク



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)
山形県は47都道府県の中で、三世代同居率1位、社長輩出率2位という、子育てをしながら好きな仕事ができやすい環境にあります。ところが人口減少率はワースト5位、高齢化率もワースト5位という、全国でも5本の指に入る人口減少自治体です。その主要因は、特に20-24歳に集中した他自治体への人口流出です。

(若年層の地元定着に向けて)
山形県内の大学を卒業した学生の相当数が関東圏に流出する傾向がみられます。山形県内には、農業・工業・観光業などの産業において、先進的な取組みをおこなっている企業が多数あるのですが、多くの大学生はそうした企業を知ることなく、卒業を迎えています。また山形の自然や地域社会には、県外からもリピーターを招くような価値があるのですが、これらについても多くの学生が在学時に気づかないままです。そこで在学中に、学生の地域理解を促進するため、また企業や地域の課題を解決する人材へ育成していくために、教育カリキュラムの拡充を進めていきます。並行して、一連の地方創生事業を活かして、県全体の魅力を高めていきます。

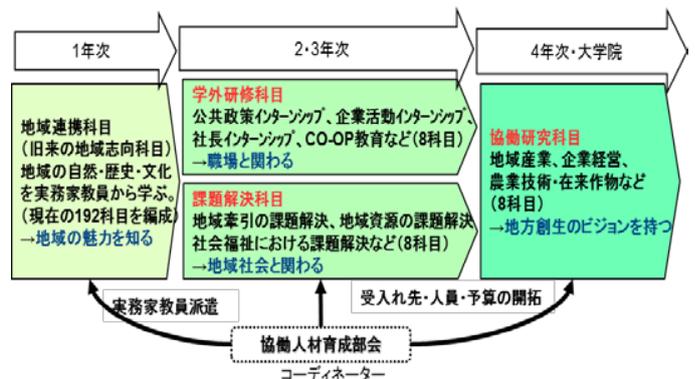
(雇用創出に向けた取組み)
県内の企業・自治体とは、共同研究により、有機エレクトロニクス産業の創出、観光業・農業の振興、IT関連の企業家育成、蓄電池産業のクラスター形成など、多面的な事業展開を行ってきました。さらに共同研究を進めることで、既存企業の事業拡大、起業などによる雇用創出を進めていきます。また海外企業との連携も並行して進めることで、グローバル社会に対応できる企業の育成をオール山形の体制で進めていきます。

(役割分担)
○参加校: 地元企業・自治体・NPOなどと連携して地域理解を促進する教育科目を開発し、そのノウハウ共有を大学間で進める。
○参加自治体: 地域課題を収集して大学と共有し、地方創生に資する人材育成へ協力する。奨学金制度の整備を進める。
○参加企業: PBL教育の受け入れ、必要とする人材像の提示、採用への協力を進める。

COC+での教育カリキュラム改革

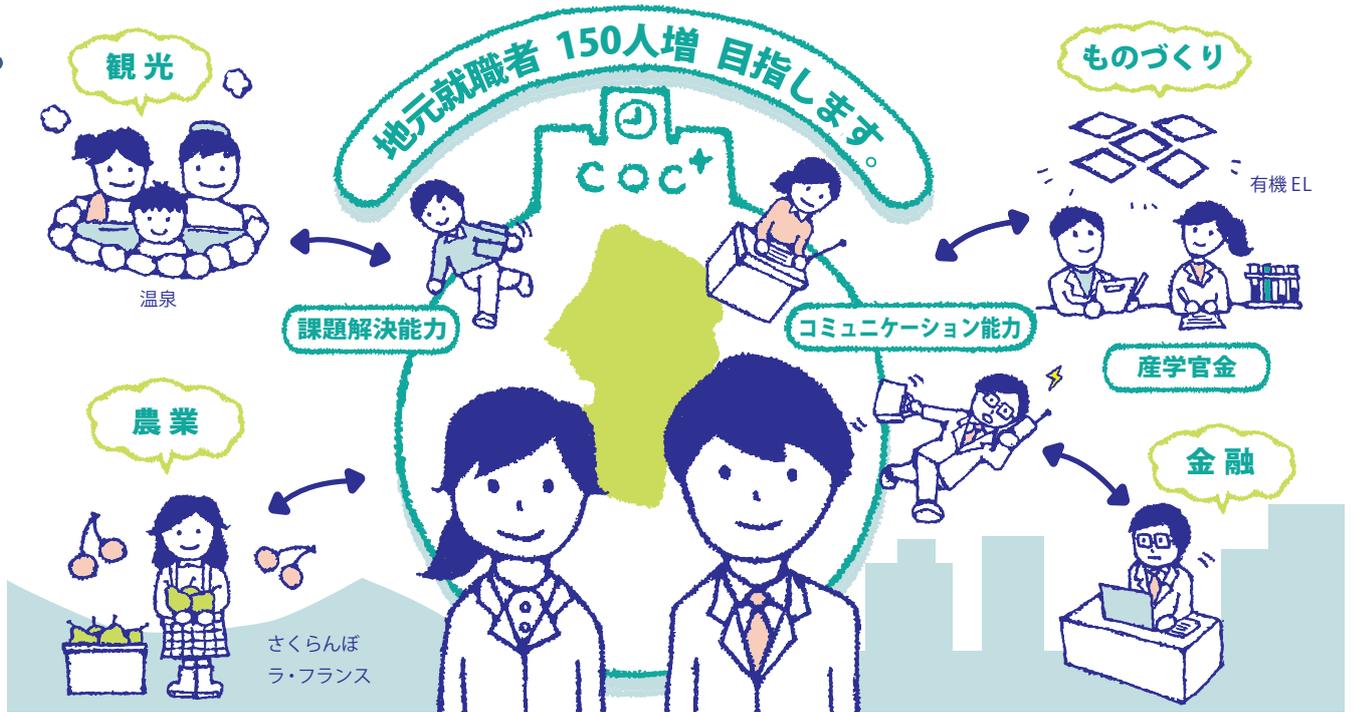
(構築される教育プログラムの特徴)
本事業は、学生が初年時から卒業時まで一貫して地域理解を深められるよう、①地域連携科目、②学外研修科目、③課題解決科目、④協働研究科目というカリキュラムを整備します。地域連携科目で広く地域の魅力や課題を知ったうえで、インターンシップなどで構成された学外研修科目、フィールドワークなどで構成された課題解決科目を受講し、地域理解を深めます。各自の専門性を活かして、協働研究科目を受講することで、地域に資する人材へ成長していくことが期待されます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))
本学の調査によれば、地元企業が求めるのは「コミュニケーション能力、課題解決能力、自由な発想力」を備えた人材です。学外研修科目を通して、地域の大人と接することができるコミュニケーション能力を、課題解決科目を通して、地域課題を発見して解決策を提案する能力を、そして協働研究科目を通して、自由な発想による研究に着手し遂行できる能力を身に付けていきます。卒業後には、地域の魅力や課題を認識しつつ、グローバルに活躍できる人材として成長することで、地元経済・社会を牽引するリーダーとして活躍してもらいます。



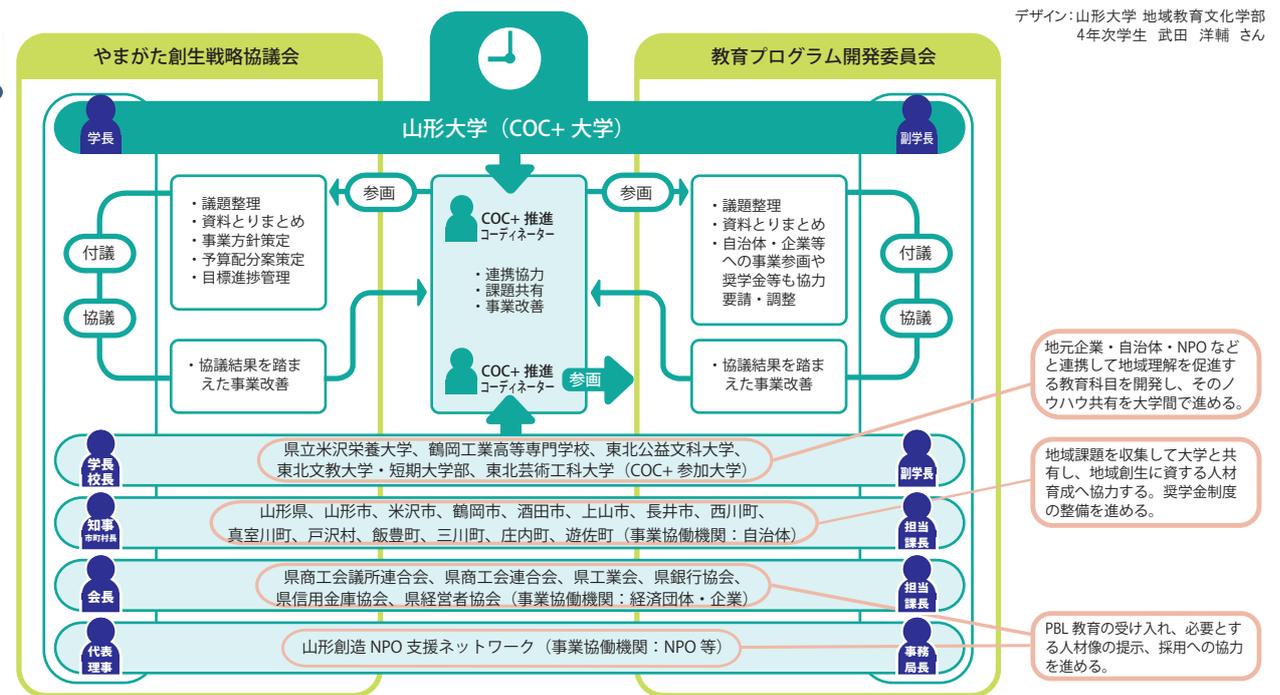
数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	25%	26.3%	35%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	150人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	166人	239人	500人

事業の概要



デザイン: 山形大学 地域教育文化学部
4年次学生 武田 洋輔 さん

各機関の連携



山形大学
人文学部
永井ひとみ

COC+事業は、学生に地域の現状を考えさせる良いきっかけになると思います。実際に授業を体験して、より地域活性化に携わりたいという気持ちが大きくなりました。学生の発想力や創造力は地域活性化のためには必要不可欠です。なので、この取組みは若者の力を育てつつ、地方創生につなげていける良い事業だと思います。



山形県
知事
吉村美栄子

山形県では、人口減少の克服と成長力の確保に向け、「やまがた創生」の実現に取り組んでおります。本事業は、教育カリキュラムを通して、県内の大学・企業・行政等が協働して地域課題を発見・解決できる人材を育成し、学生の県内定着を促進するものであり、「やまがた創生」を牽引していく重要な取組みであります。本事業をはじめとして、官民を挙げて山形発の地方創生に取り組んでまいります。



山形県工業会会長
株式会社タカハタ電子
代表取締役
安房 毅

人口減少が続くなか、地方のものづくり企業にとって、将来を担う有能な人材をいかに確保し、養成するかは大きな課題であり、要となっております。COC+事業を通して、これまで以上に大学側等と連携して取り組み、「やまがた創生」のため、我々企業と一緒にになって取り組んでくれる多くの若者が生まれてくることを大いに期待します。

福島大学

ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開

参加校 東日本国際大学・桜の聖母短期大学、福島工業高等専門学校

参加自治体 福島県

参加企業 福島商工会議所、郡山商工会議所、いわき商工会議所、会津若松商工会議所、福島県中小企業団体中央会、福島県商工会連合会 他(計8機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

福島県の人口は1998年以降減少に転じ、2011年の原子力災害の影響による約4万人の大幅な人口減少を経て、2015年は約193万人となっています。

自然減少に加え、進学期と就職期の若者の転出などによる社会減少により、2040年の人口推計では、約147万人と2015年の7割台まで減少することが予想されています。

(若年層の地元定着に向けて)

本事業では、これまで実施しているインターンシップをワンデイ(短期)、中期、長期型と多様化するとともに、福島県の企業等の魅力を伝える取り組みを充実させていきます。さらに、それらの取り組みを支える新たな仕組みとして、「キャリアサポーター制度」を創設します。

「キャリアサポーター」は企業等の若手社員を学生のサポーターとして任命し、学生の相談役、企業の情報発信役を担ってもらうものですが、大学のOB・OGという垣根を越えて、ふくしまの若者を育て、地元定着に向けた取り組みのパートナーとして大きな役割が期待されます。就職後、今度は学生が自ら「キャリアサポーター」になるという、「循環型」の新たな人材育成モデルとして発展させていきます。

(雇用創出に向けた取組)

事業協働機関である福島県の施策を中心に、企業誘致、起業促進等による雇用の創出の取り組みを行っていきます。特に、震災からの復興の柱であり、人口減少や高齢化、環境問題などに対応する成長産業(再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連産業)について、育成・集積を促進するとともに、今後成長の見込まれる新産業の創出を通じ、雇用の創出を図っていきます。

(役割分担)

- 参加校:各校の強み・特色を活かした教育プログラムによる福島県に求められる人材の育成、学生の地元定着に向けた取り組み。
- 参加自治体:県の施策に基づく雇用創出の取り組み、大学等と連携した学生の地元定着に向けた取り組み。
- 参加企業等:各種事業の広報、インターンシップ受け入れなど、本事業への協力。

COC+での教育カリキュラム改革

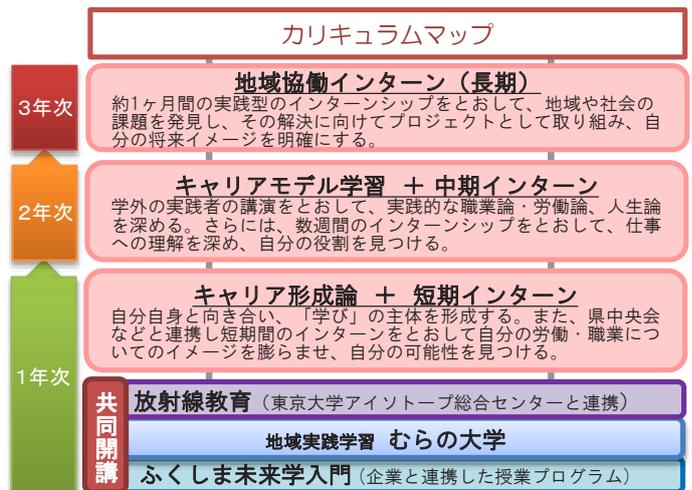
(構築される教育プログラムの特徴)

本事業では、福島県に求められる3つの分野の人材(①地域復興・地方創生を担う人材、②再生可能エネルギー・廃炉・ロボット開発等の分野を担う人材、③ヘルスケア分野を担う人材)を育成の重点分野として各校の強み・特色を活かした教育プログラムを展開します。

福島大学では、COC事業「ふくしま未来学」の教育プログラムをさらに発展させ、1年次から高学年までの複数年をインターンシップなどPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)学習として体系化し、一貫したキャリア形成プログラムを構築することにより地元定着を図ります。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

上記3分野はいずれも福島県の創生に求められる人材です。それぞれ、① 原子力災害からの地域再生を目指す人材として、被災地域における社会課題解決の事業を起こす、②廃炉やイノベーション・コースト構想を担う人材として、原子力工学などを含む廃炉に向けた課題に関わる新産業創出による相双地域の復興を担う、③健康関連産業や福祉・子育て関連における人材として、医療福祉分野で活躍する、ことが期待されます。

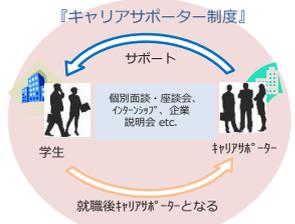


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	45.4%	52.2%	55.5%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	47人	67人	24人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	109人	269人	300人

事業の概要



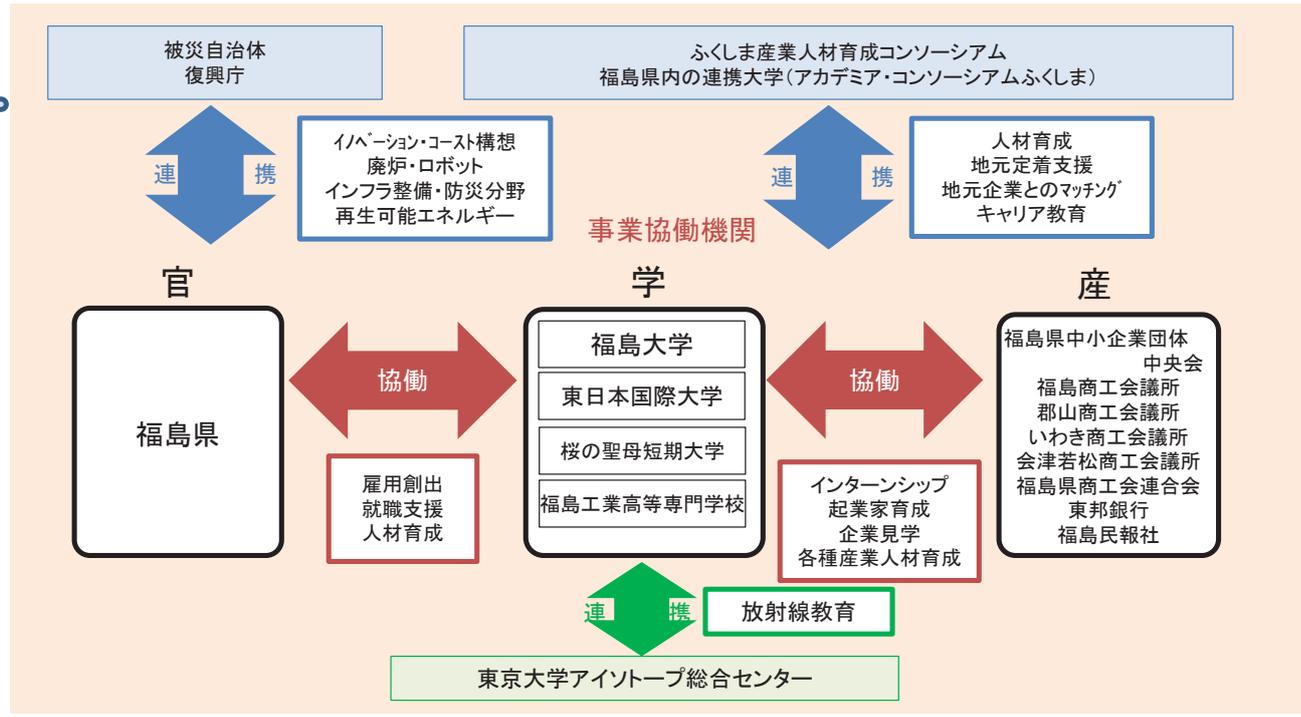
地域循環型人材育成モデル



	地域復興・創生人材	再エネ・廃炉・ロボット開発人材	ヘルスケア人材
定着・スキル向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地元中小企業経営者・管理者向けのワークルールセミナー（福島労働局・福島県労働委員会・福島大学） ▶ ビジネスキャリアプログラム（商工会議所・郡山市役所・福島大学） ▶ みなみそま復興大学（南相馬市・福島大学・桜の聖母短大） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 双葉部への放射線相談員派遣事業（東大アイソトープ総合センター・福島高等専） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 乳幼児子育て親と子の広場（桜の聖母短大）
専門的スキル支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域創造に貢献する起業家育成プログラム（福島大学） ▶ 課題研究解決型コオプ教育（福島大学） ▶ インフラ整備・防災分野（福島高等専） ▶ 食農プログラム・農産物6次化事業（福島大学） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ロボット関連産業基盤強化事業（県） ▶ 再エネ関連産業における人材育成（福島大学・福島高等専） ▶ 廃炉・炉外関連の人材育成（福島大学・福島高等専） ▶ I/P・ジョブ・コース構想・海外スタディツアー（復興庁） ▶ 未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業（県） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康事業（桜の聖母短大） ▶ スポーツイベントによる地域活性化事業（東日本国際大学） ▶ いわきグローバル・リマールシェ（東日本国際大学） ▶ 医療機器関連産業人材育成支援事業（県）
社会人基礎力	<ul style="list-style-type: none"> ▶ COC+インターンシップ（各参加大学） ▶ 地元新聞社との連携による地元企業情報提供プログラム（福島民報社・福島大学等） ▶ 放射線教育（東大アイソトープ総合センターとの連携） ▶ ふくしま未来学入門（デジタルコンテンツ共同利用） ▶ みらいパス（参加大学共同実施） 		

キャリアサポーター（県内企業などの若手社員）
自治体・経済団体・企業

各機関の連携



福島大学
行政政策学類 1年
窪木咲笑

私は、ワンデイ・インターンシップで、将来就きたい職とは別の企業のインターンシップに参加しましたが、職と職との関係性を考えるなどして、多角的に捉えることで、将来に向けた視野を広げることができました。福島県にいながら知らないことが多く、このような機会はとても大切だと思います。間違いなく、福島県の向上につながると感じています。



福島県
知事
内堀雅雄

COC+事業は、学生にとって魅力ある教育環境を創出し、若者の地元定着を促進させる、大変有意義なものです。県といたしましても、事業協働機関として大学や関係団体等と連携を密にし、就職支援を始め、雇用の確保、新産業創出等の取組を強化することで、地方創生はもとより、福島県の復興再生に全力を尽くしてまいります。



福島商工会議所
会頭
渡邊博美

福島県が東日本大震災および原発事故による風評被害から復興し、地方創生を成し遂げるためには、関連する産業の創出とその担い手となる若者の育成が重要です。「COC+事業」により、今まで各教育機関が独自に行っていた取り組みが、県、経済界と連携して行うことができるようになりました。経済界としても本事業への協力を通じて、学生の県内就職率アップに繋がりたいと考えております。